

ICT成長戦略について ～「放送」の視点から～

(株)フジテレビジョン

議論の大前提

【産業としての放送】

デジタル放送基盤の確立
コンテンツ制作能力、供給能力の拡大
マルチ展開による収益機会の拡大
他業種との連携、新しいビジネスモデル
規制緩和による体制の刷新

【公共メディアとしての放送】

国民・視聴者からの社会的信頼
基幹放送としての役割と厳しい規律
採算度外視(災害報道など)
地域に根ざした情報発信(県域放送)

大前提

= 両輪のバランスをとりながらの舵取り

フジテレビの経営方針

メディアコンプレックス&デジタル・コンテンツ・ファクトリーとして、社会への変化に対応し、進化し続ける
国民・視聴者に信頼される基幹放送としての役割を果たす

その上で、ICT成長に対し、どんな寄与ができるか？



ICT成長力に資するテーマと課題

放送分野のデジタル基盤の確立と利活用

- ・まずは、完全デジタル化が最優先 (= 全国あまねく体制の確立)
 圧倒的なリーチを持つデジタルメディアとしての基盤確保
- ・デジタル基盤確立に伴う関連需要の創出
- ・ISDB-T方式の海外展開と、それによる経済波及効果
- ・地上デジタル放送の公共的利活用と内需拡大
- ・良質なコンテンツは、インフラ需要にも貢献
 (コンテンツ インフラの好循環形成)

膨大な投資、コスト

国家戦略の策定と実行

コンテンツの生産拡大、多様化

- ・放送関連コンテンツ = 放送番組 + 映画 + イベント
- ・利用者ニーズの開拓、マッチング
- ・各メディアに対応した最適コンテンツの制作 (モバイル用など)
- ・アーカイブの利用促進
- ・創造インセンティブを高める環境作り、人材育成

少子化に伴う人口減
一人当たりがコンテンツ
に支払う対価の限界

放送外収入は原価率が
高くなる傾向

コンテンツ流通の拡大

- ・ウィンドウの多様化、マルチコース
- ・新たな流通モデルの模索
- ・海外展開

著作権処理・侵害
リスク先行
言語、文化の壁



各テーマへの取り組みと対策

デジタル化投資

- ・送信環境99%は自助努力
(数年間で1兆円を超える莫大な投資)
- ・国策、オールジャパンでの一層の取り組みが急務
- ・CS放送のHD化へ向けた取り組みが本格化
- ・公共メディアとして、社会的・技術的弱者にも配慮した
インフラ整備(長期的視点にたった技術方式の策定、
操作容易なりモコンの開発など)

税制優遇措置の延長・拡充、予算対応
異なる地域間の放送局支配基準の緩和
認定放送持株会社制度の緩和
(子会社の数、資産要件などの柔軟化)

地上放送の制度的位置づけは？(新法体系の議論の行方)

コンテンツの収益機会の拡大

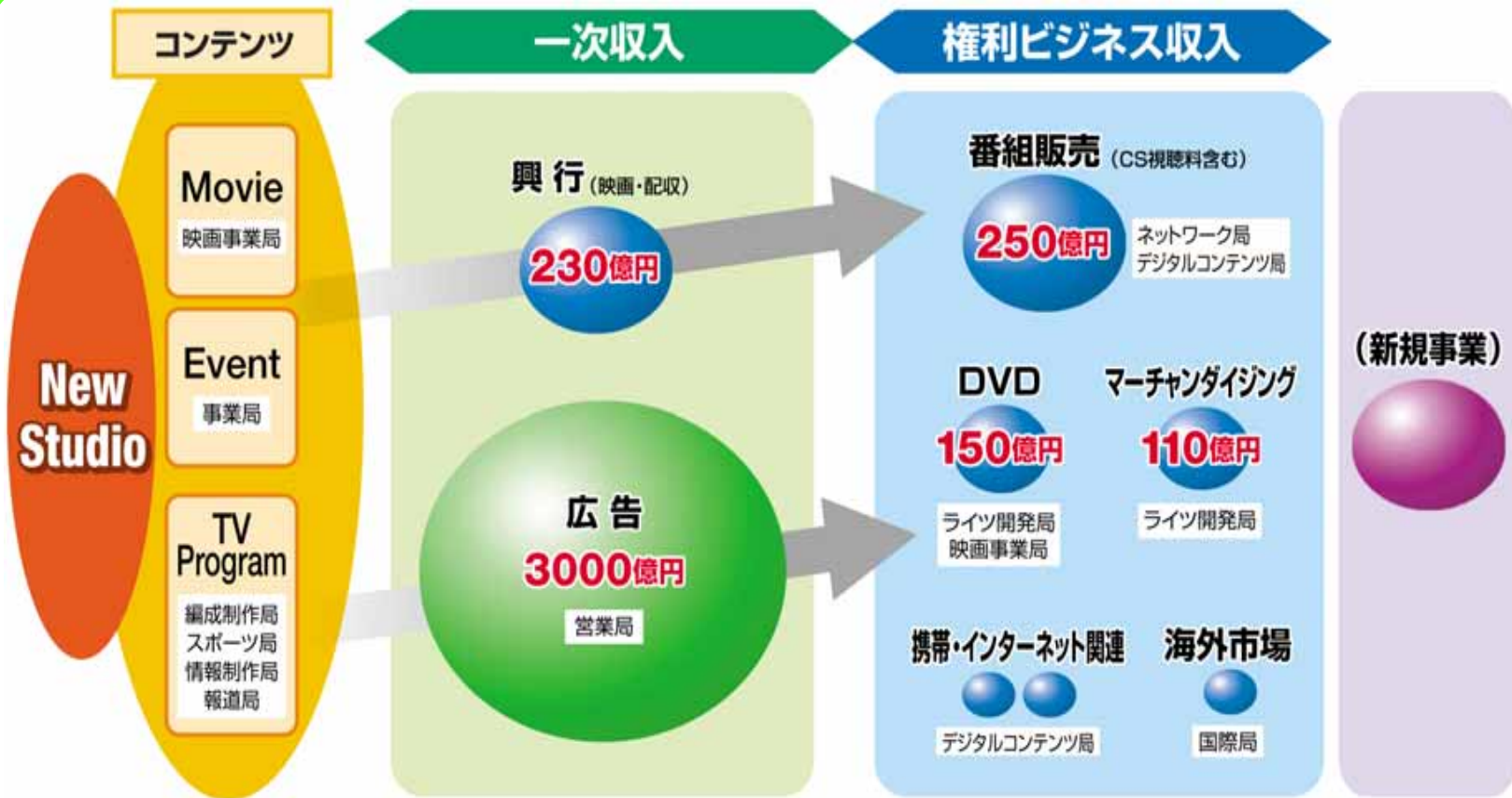
- ・BS、CSへの展開
- ・モバイル(ワンセグ、マルチメディア放送の研究)
- ・ブロードバンド動画配信
- ・権利ビジネス
- ・海外番販、フォーマット販売
- ・コンテンツのアイデア、発想自体も経済価値に
- ・取引市場実証実験に参画
- ・新しいビジネスモデルの模索、他業種との連携、M&A

BS放送に関わる所有規制の緩和

「放送局がコンテンツを死蔵」など根拠のない批判の除去
著作権をめぐる議論の早期解決
政府目標「+5兆円」の逐次見直し

もっと
フジテレビ計画

デジタル・コンテンツ・ファクトリーの ビジネスFlow Chart



もっと
フジテレビ計画

メディア・コングロマリット概念図

